

日本を取り巻く諸課題の解決にはDX推進が必要不可欠

資料 8

国への提言 1

まずは国としての
将来的な全体像を早急に示すこと

現在

都道府県はデジタル庁から
年度内のデータ連携基盤共同利用
ビジョンの策定を求められている。

このままだと

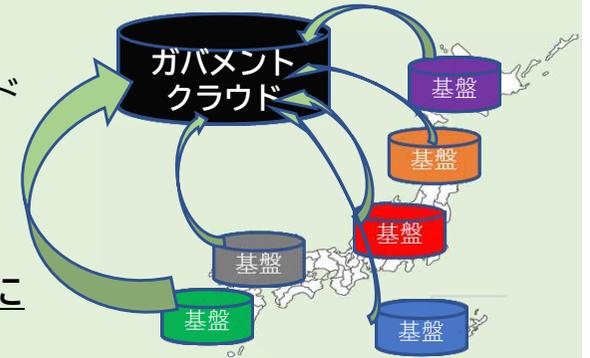


都道府県ごとにデータ連携基盤
が乱立状態に

さらなる懸念事項 1

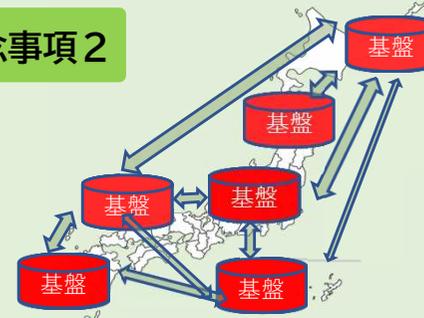
国から標準化やガバメントクラウド
への移行が示された場合

基幹業務システムの標準化と同様に
コストの問題が生じる



さらなる懸念事項 2

国から都道府県間での
共同利用が示された場合
連携に向けた改修が必要



国への提言 2

地域の実情に応じた共同利用に
関する支援を行うこと

ポイント

各府県ごとに状況
が異なる！



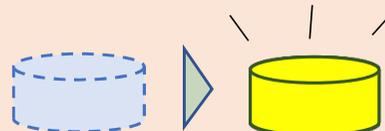
地域の実情に応じ
た支援が必要！

Case1

府県域内に
データ連携基盤がない

求める支援

- ・構築や共同利用の手法
- ・構築費用
- ・運用後の経費負担

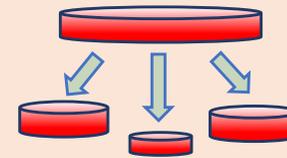


Case2

府県でデータ連携
基盤を構築済み

求める支援

- ・提供に関するアドバイス
- ・維持管理経費負担



Case3

府県内市町村でデータ
連携基盤を構築済み

求める支援

- ・提供に関するアドバイス
- ・連携に必要な改修および
維持管理経費負担

